

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業			事業番号	014-135
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
			有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)		
			有	取組	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
			有・無	指標名	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
2	関連計画	有	取組	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合						
		有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)		目標値	政令市の割合を下回る(2023年)			
3	事業開始年度	令和 3 年度		点検対象年度	令和 7 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区役所、ふーどばんくOSAKA、日本フードバンクシステム、堺市社会福祉協議会等										
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当の認定を受けているひとり親家庭のうち、児童扶養手当の支給区分が、「前年は全部支給だったが今年は一部支給になった方」及び「全部停止の方」						対象数	1,305		単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経済的自立に向けて取り組んでいるひとり親家庭を対象に、食料品等の提供によってタッチポイントを創出し、支援情報の提供や繋がり構築を図り、自立状態の持続を後押しすることを目的とする。										
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的自立に取り組むひとり親家庭を対象に、スーパーマーケットやフードバンク団体、社会福祉協議会から寄附された食料品等を、各区子育て支援課等で提供する。月1回程度、アプリを通じて案内し、申込みをした人のみ受け取ることができる。</li> <li>・受取時のタッチポイントを活用し、支援情報やメッセージを提供し、必要に応じて相談対応を行う。</li> </ul>										
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など											
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載											
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)											
10	公民連携・協働事業	趣旨に賛同する民間事業者との連携により実施 ※連携事業者は5「事業の実施主体」参照										

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	受取者数 (延べ人数)	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	300	1,000	1,318	1,500
			実績値	438	1,198		
	達成率	146%	120%				
当該指標を選定した理由	タッチポイントの創出と活用が重要で、食料品の受取時がタッチポイントになるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績の10%増で設定 (提供可能数が上限)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	利用者数 (エルガナ登録者数)	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	300	330	423	
			実績値	345	385		
	達成率	115%	117%				
当該指標を選定した理由	利用者に対し情報提供や情報収集を行い、個別支援や施策検討に活かすため						
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績の10%増で設定						

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	事業番号	014-135
-------	--------------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	404	858	578	850
13 財源内訳	国支出金	404	429	289	425
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源		0	429	289
14 人件費 (b)	0	1,640	3,280	3,280	1,620
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	2,044	4,138	3,858	2,470

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
	R4	決算				R4	決算		
16 事業費内訳	消耗品	R4	決算	353	177		R4	決算	
		R5	予算	200	100		R5	予算	
印刷製本	R4	決算	82	41		R4	決算		
	R5	予算	105	53		R5	予算		
通信運搬	R4	決算	143	71		R4	決算		
	R5	予算	252	126		R5	予算		
各種業務委託料	R4	決算	0	0		R4	決算		
	R5	予算	293	146		R5	予算		
	R4	決算				R4	決算		
	R5	予算				R5	予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 受取者数 (延べ人数)	人	462	1,198
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,044	3,858
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,424	3,220
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>対象者に提供する食料品は、寄附食品でまかなわれているため費用負担がなく経費はほとんどかからない仕組みで実施することができる。また、事業開始から2年目になり事業スキームがある程度確立されたことで、関係機関との調整等に要するコストを抑えることができ、費用対効果を改善することができた。</p>
----	---

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>本事業は、経済的自立に向けて取り組むひとり親家庭を後押しし、自立状態が持続することを目的に実施している。支援情報等をアプリのプッシュ通知で配信したり、食料品を提供する際に繋がりを意識した対面での情報提供を積極的に行うことで、早期に相談しやすい関係を構築し、自立状態を維持することに寄与している。</p>
----	--